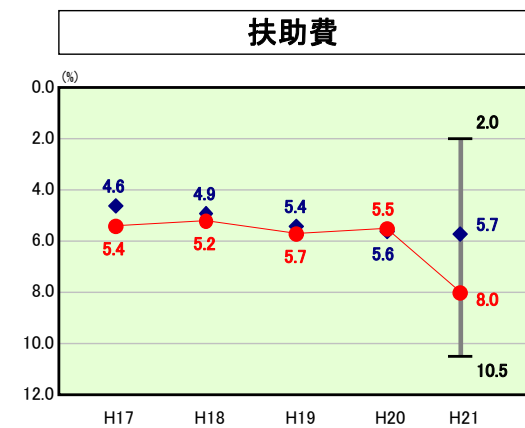
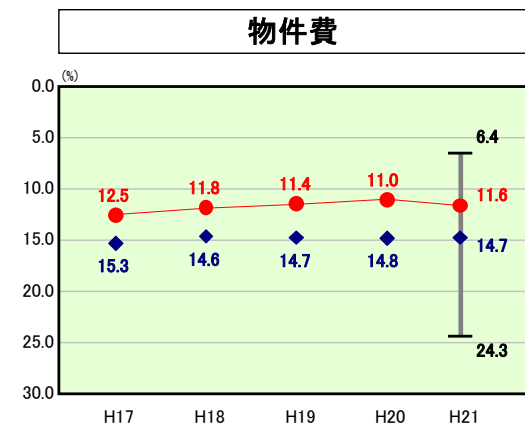
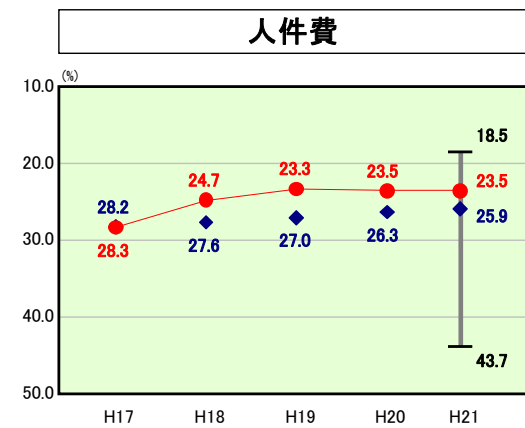
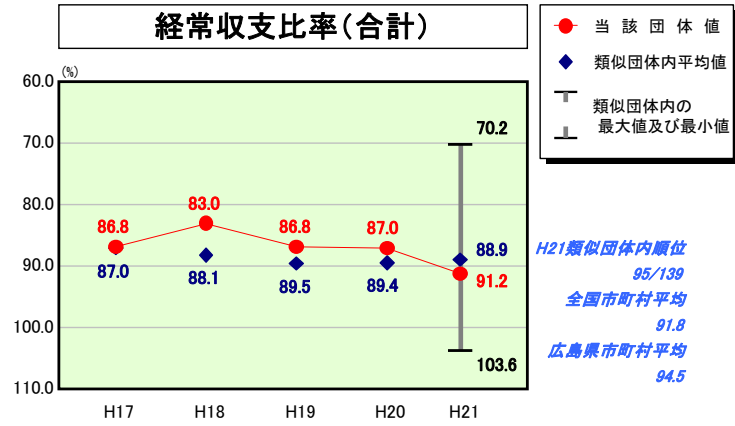
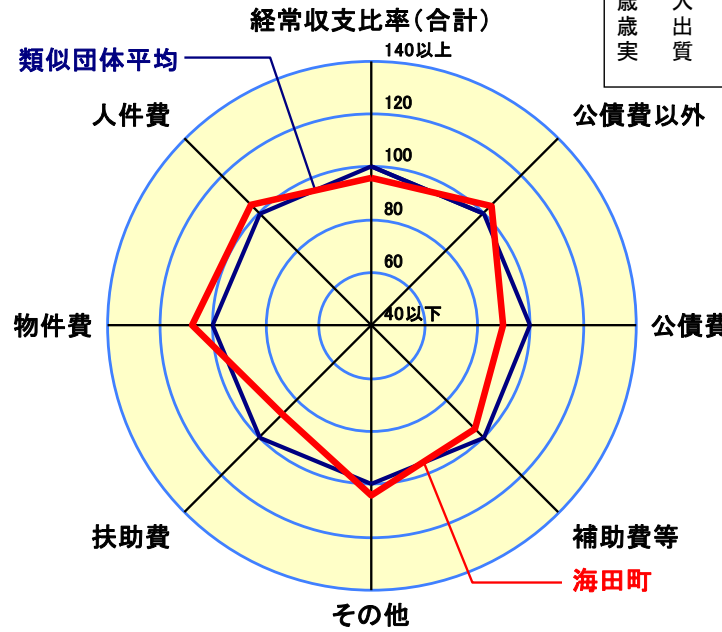


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	28,021人(H22.3.31現在)
面積	13.81 km ²
標準財政規模	5,837,784千円
歳入総額	8,714,817千円
歳出総額	8,316,343千円
実質収支	326,164千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【総括】

経常収支比率(合計)を見ると、20年度では類似団体平均よりも良好だったものが、21年度は4.2ポイント悪化して類似団体平均よりも悪い結果となっています。その要因は、21年度から広島県からの権限移譲による福祉事務所の開設に伴い、生活保護費等の扶助費が大幅に増加しましたが、その財源手当が本来なら経常一般財源となる普通交付税でなされるべきところを、臨時一般財源の特別交付税でなされているという特殊要因によるものです。

仮に福祉事務所関係で措置された262百万円の特別交付税が、本来の普通交付税で措置されていれば、経常収支比率は、87.2%と前年度とほぼ同率となり、類似団体平均よりも良好な結果となっています。

海田町においては、「財政健全化計画」に基づくこれまでの行財政改革の取り組みなどにより、職員数の削減や、経常経費の削減、町債残高の縮減など、一定の成果をあげてきています。

今後も引き続き、行財政改革に取り組むことにより、類似団体平均よりも良好な項目については、現行水準を維持し、公債費については、類似団体平均値を上回るよう、財政の健全化を図っていきます。

【人件費】

給与体系の適正化、退職者補充調整の取り組みなどにより、類似団体平均より良好な結果となっており、引き続き適正な給与体系を維持します。

【扶助費】

前年度に比べて2.5ポイント大幅に悪化していますが、広島県からの権限移譲により福祉事務所を開設した事に伴う特殊要因によるものです。

【物件費】

福祉センターや総合公園の管理については指定管理者制度を導入していることから委託料の増加分はありますが、内部管理経費の削減や事務事業費の見直しなどに取り組むことにより、類似団体平均より良好な結果となっています。引き続き、内部管理経費の抑制を図っていきます。

【公債費】

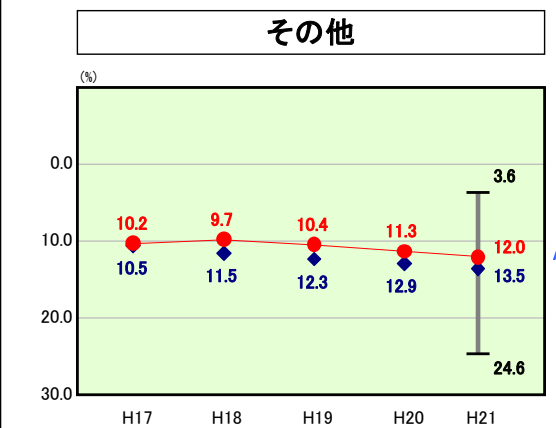
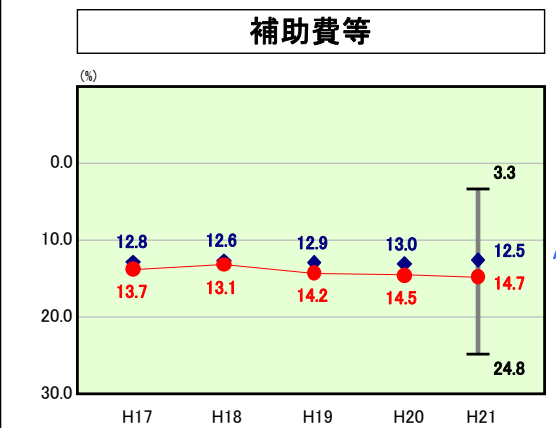
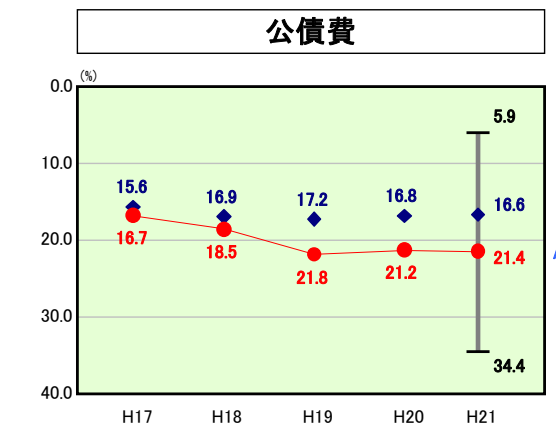
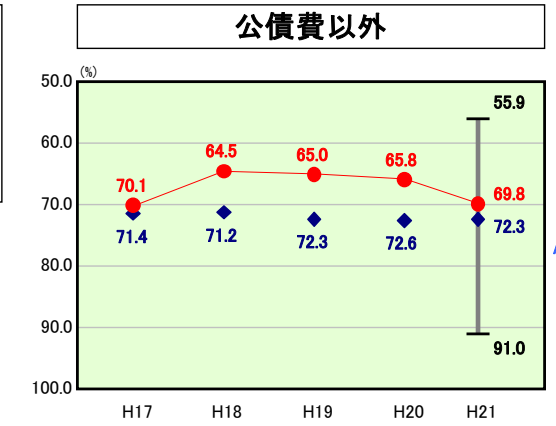
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より4.8ポイント、全国市町村平均より1.5ポイント悪い状況にあります。

その主な要因は、平成14年度から16年度にかけて多額の町債を財源に大型事業に取り組んだことから、町債残高が急増し、それに伴い公債費負担も増加したことによるものです。公債費負担をどれだけ低減化できるかが、財政健全化の鍵となることから、平成17年度以降は新発債の抑制や繰上償還等によりプライマリーバランスの黒字化を保ち、毎年着実に町債残高の縮減を図ってきたところです。

町債残高が減少しても事業債ごとの償還が完了するまでは、毎年の元利償還金は変わらないため、ここ数年公債費は高止まりとなっていますが、あと数年で公債費のピークを迎え、その後は徐々に改善していく見込みです。

【補助費等】

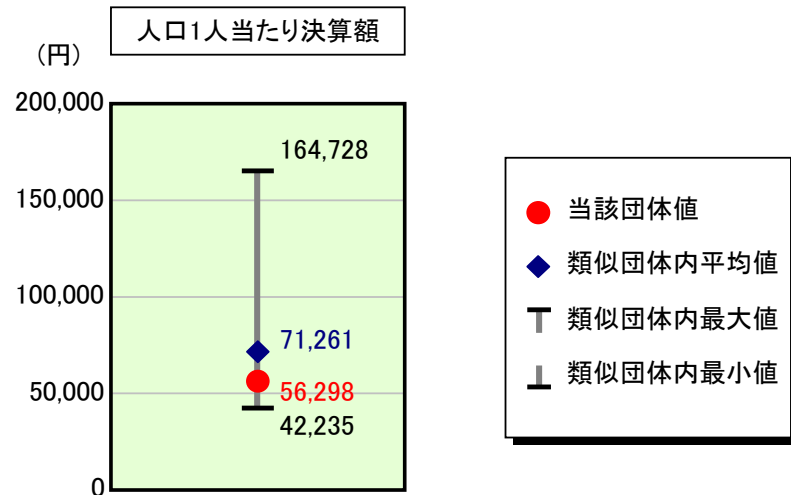
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.2ポイント、全国市町村平均より4.2ポイント悪い状況にあります。その主な要因としては、常備消防業務の広島市委託金やごみ・し尿処理業務の一部事務組合負担金によるものです。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 海田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



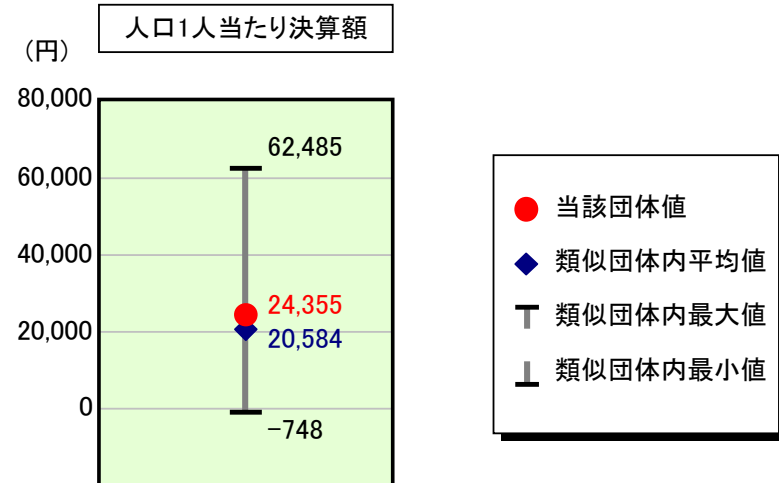
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,525,139	54,428	61,270	▲ 11.2
賃金(物件費)	162,464	5,798	4,851	▲ 19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	13,377	477	7,222	▲ 93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,093	2,501	2,943	▲ 15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,595	592	1,257	▲ 52.9
▲退職金	▲ 210,130	▲ 7,499	▲ 6,426	▲ 16.7
合計	1,577,538	56,298	71,261	▲ 21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	6.84	▲ 0.74
ラスパイレス指数	96.0	96.5	▲ 0.5

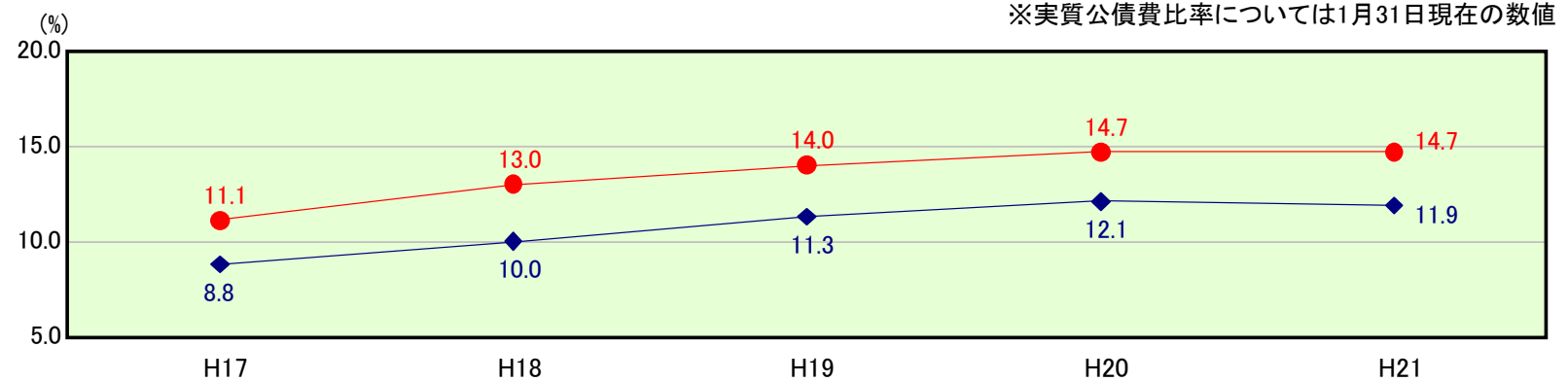
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,276,129	45,542	36,685	24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,983	9,992	10,622	▲ 5.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,221	2,863	3,869	▲ 26.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,385	1,156	1,789	▲ 35.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 38,687	▲ 1,381	▲ 3,792	▲ 63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 947,573	▲ 33,817	▲ 28,613	18.2
合計	682,458	24,355	20,584	18.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

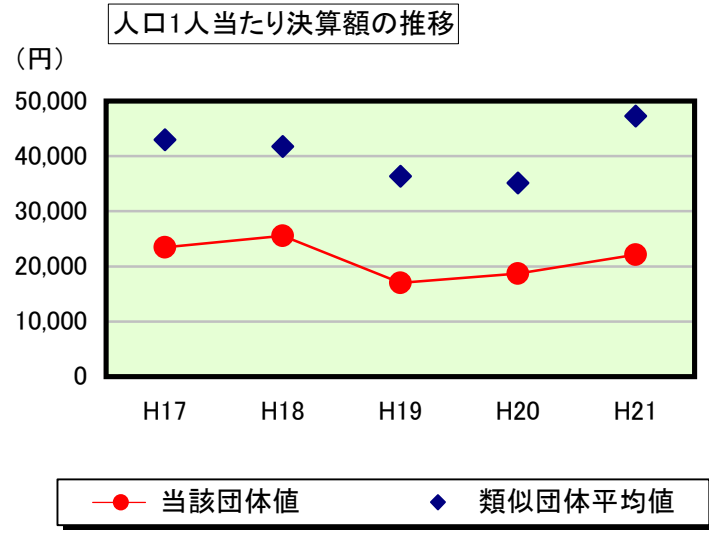


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 海田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	665,377	23,445	▲ 70.0	42,971	▲ 18.5	▲ 51.5
うち単独分	595,109	20,969	▲ 71.4	27,006	▲ 24.8	▲ 46.6
H18	718,481	25,557	9.0	41,759	▲ 2.8	11.8
うち単独分	524,157	18,645	▲ 11.1	25,833	▲ 4.3	▲ 6.8
H19	477,034	17,005	▲ 33.5	36,358	▲ 12.9	▲ 20.6
うち単独分	205,236	7,316	▲ 60.8	21,039	▲ 18.6	▲ 42.2
H20	521,969	18,698	10.0	35,141	▲ 3.3	13.3
うち単独分	424,179	15,195	107.7	20,483	▲ 2.6	110.3
H21	620,749	22,153	18.5	47,258	34.5	▲ 16.0
うち単独分	527,143	18,812	23.8	27,842	35.9	▲ 12.1
過去5年間平均	600,722	21,372	▲ 13.2	40,697	▲ 0.6	▲ 12.6
うち単独分	455,165	16,187	▲ 2.4	24,441	▲ 2.9	0.5